# 「小児期の成人病危険因子の効果的検出方法の開発に関する研究」の総括

分担研究者　原　田　研　介

要約：本研究班は、小児期、特に幼児期からの成人病予防を行う上で、危険因子の検出方法及び予防対策に関してどのような効果的なシステムが開発できるかを探求することを主眼とするものである。そのためにはまず幼児期における現状把握が必要である。結論としては、幼児期においても成人病危険因子として肥満、高脂血症、血圧高値の諸因子を有する場合が多く、早期発見予防を希望する家族に対して、十分に期待されるような生活指導が可能であると考えられた。この際、母親教育は幼児期からの成人病予防にとって極めて重要であることが解明された。また今後の課題として、このような健診の意義を明らかにするために、長期の縦断的な調査やフォローアップのためのシステム作りが必要と考えられた。

見出し語：血圧測定、肥満、高脂血症、母親教育、食習慣調査票

以下に各研究者の発表内容を総括しておく。

1．堺は、幼児期からの血圧測定に関して自動血圧計による実施が効果的であり、この時期の小児においては３０分以上の安静後、３回目の測定値が再現性がよい値を示すことを報告した。また上腕周囲長と血圧値との相関の比較を行った。幼児の高血圧の基準として収縮期圧120mmHg 以上、拡張期圧70mmHg以上が妥当であることを約 5,000人の血圧測定結果から述べている。

2．加藤は、小学１年生以上の対象について過去７年間の小児成人病健診成績について述べた。スクリーニングシステムとして一次のレベルでは①血圧、②肥満度、③アンケート調査がおこなわれ、脂質についてはいわゆる標的スクリーニング方式を採用し、①～③の有所見対象のみに行った。また高度肥満児における脂肪肝の検出のために超音波法を施行し、その頻度は高学年において約半数を占めると述べた。

日本大学医学部小児科学教室（Dept. of Pediatrics, Nihon University School of Medicine）

3．山内は、小児成人病の予防健診システムの有用性と方法論について述べ、まず有所見者の２～３年間の指導による健康状態改善が判明したとして、この健診における短期的有用性を示した。現時点での方法としては、可能な状況であれば特定学年全員に対して健康教育を兼ねた健診を実施し、陽性者は２次健診まで行うメリットを強調した。

4．坂本は、幼児（５歳児）を対象に食物摂取量の実際に近い、簡易で精度の高い食習慣調査票の開発と、これを用いての肥満と高脂血症の食事性因子の解析を行った。この結果、肥満群で菓子類、乳類、肉類の関与が強いことを述べた。一方この年齢相においては、高脂血症としての食事性因子の強調要因は明らかではなく、おそらく人生長期の環境因子として、食事性因子の作用が発現されるのかもしれないと述べた。

5．大木は、幼稚園と保育園施設における職員の幼児肥満に関する意識調査を行い、次のような問題点を指摘した。①肥満の判定方法に統一性がみられないこと、②肥満対策を行っている園施設は、わずか20.3%に過ぎないこと、③肥満に対する関心度は、保健婦、看護婦、栄養士などの専門職の充足率に関係があること、を述べた。

6．藪内（故）と牧は、小児成人病健診の方法として病院、開業医を窓口とした方法をリスクの内容は問わないで、全員を対象として行うことの意義を述べた。

7．原田は、１）肥満の評価方法に関する小中学生を対象とした研究において、インピーダンス法と皮脂厚とによる体脂肪率の検討を行い両者間における正相関の強いことを示し、肥満児評価システムとして有意義である可能性を示した。２）小児期からの高脂血症スクリーニングの適正時期についての検討において、一般の小児の成人期高コレステロール予測価値の点からは、新生児・乳児期においては変動幅が大きく、この時期からの評価には注意が必要であることを指摘した。３）世田谷区立保育園児に関する平成３年度の５歳児について、その母子手帳を後方視的に調査し、３歳肥満児のうち肥満度+15%～+20%に属する群は、その後も肥満度増悪する可能性が高く、早期の肥満対策として３歳時期が一つのポイントになることを述べた。

8．青木は、幼児を対象に日常の身体活動量と体力水準に対して、成人病危険因子としての肥満との相関を検討した結果、幼児期からすでに肥満度の上昇に伴い、持久的体力の低下を示したことより、身体的活動と体力向上についての意義を述べた。

検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります

要約：本研究班は、小児期、特に幼児期からの成人病予防を行う上で、危険因子の検出方法及び予防対策に関してどのような効果的なシステムが開発できるかを探求することを主眼とするものである。そのためにはまず幼児期における現状把握が必要である。結論としては、幼児期においても成人病危険因子として肥満、高脂血症、血圧高値の諸因子を有する場合が多く、早期発見予防を希望する家族に対して、十分に期待されるような生活指導が可能であると考えられた。この際、母親教育は幼児期からの成人病予防にとって極めて重要であることが解明された。また今後の課題として、このような健診の意義を明らかにするために、長期の縦断的な調査やフォローアップのためのシステム作りが必要と考えられた。